

2021年5月24日

各位

会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 石井進也
(コード番号：3682 東証第一部)
問合せ先 取締役経営管理部長 飯塚 伸
(TEL. 03-5623-2622)

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、「定款一部変更の件」を2021年6月25日開催予定の当社第19回定時株主総会に付議することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 定款変更の目的

- (1) 当社は、本日付の「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」にて別途開示しておりますとおり、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2021年6月25日開催予定の当社第19回定時株主総会の承認を条件として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行することを決定いたしました。これに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な、監査等委員である取締役および監査等委員会に関する規定の新設ならびに監査役および監査役会に関する規定の削除等の変更を行うものであります。
- (2) 取締役の報酬等に関する規定を定款上も明確化するため、変更案第24条を新設するものであります。
- (3) 取締役として有用な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分発揮できるように、取締役会の決議によって法令の定める範囲で取締役の責任を免除することができる旨の規定として、変更案第25条第1項を新設するものであります。なお、当該新設につきましては、監査役全員の同意を得ております。
- (4) その他、上記の各変更に伴う字句の修正を行うとともに、文言の整備等所要の変更を行うものであります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は別紙のとおりであります。

3. 日程

定款変更のための株主総会開催日（予定）	2021年6月25日（金曜日）
定款変更の効力発生日（予定）	2021年6月25日（金曜日）

以上

【別紙】定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(商号) 第 1 条 (条文省略)</p> <p>(目的) 第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. ソフトウェアの開発<u>及び販売</u> 2. ～6. (条文省略)</p> <p>(本店の所在地) 第 3 条 (条文省略)</p> <p>(機 関) 第 4 条 当社は、株主総会および取締役のほか次の機関を置く。 1. 取締役会 2. <u>監査役</u> 3. <u>監査役会</u> 4. <u>会計監査人</u></p> <p>(公告方法) 第 5 条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが<u>出来ない場合は</u>、日本経済新聞に掲載する方法で行う。</p>	<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(商号) 第 1 条 (現行どおり)</p> <p>(目的) 第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. ソフトウェアの開発<u>および販売</u> 2. ～6. (現行どおり)</p> <p>(本店の所在地) 第 3 条 (現行どおり)</p> <p>(機関) 第 4 条 当社は、株主総会および取締役のほか次の機関を置く。 1. 取締役会 2. <u>監査等委員会</u> (削除) 3. <u>会計監査人</u></p> <p>(公告方法) 第 5 条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが<u>できない場合は</u>、日本経済新聞に掲載する方法で行う。</p>
<p style="text-align: center;">第 2 章 株 式</p> <p>第 6 条～第 9 条 (条文省略)</p> <p>(株式取扱規程) 第 10 条 当社の株主の氏名等株主名簿</p>	<p style="text-align: center;">第 2 章 株 式</p> <p>第 6 条～第 9 条 (現行どおり)</p> <p>(株式取扱規程) 第 10 条 当社の株主の氏名等株主名簿</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>記載事項の変更、その他株式に関する手続並びに手数料は、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>(株主名簿管理人) 第 11 条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第 3 章 株主総会</p> <p>第 12 条～第 13 条 (条文省略)</p> <p>(招集権者および議長) 第 14 条 株主総会は、取締役社長が招集し、その議長となる。取締役社長に事故があるときは、<u>予め</u>取締役会の定める順序により、他の取締役がこれに代わる。</p> <p>第 15 条～第 17 条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第 4 章 取締役および取締役会</p> <p>(員数) 第 18 条 会社に取り締役 <u>8</u> 名以内を置く。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>(選任) 第 19 条 (新 設)</p> <p>取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。</p> <p><u>2</u> (条文省略)</p>	<p>記載事項の変更、その他株式に関する手続<u>ならびに</u>手数料は、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>(株主名簿管理人) 第 11 条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第 3 章 株主総会</p> <p>第 12 条～第 13 条 (現行どおり)</p> <p>(招集権者および議長) 第 14 条 株主総会は、取締役社長が招集し、その議長となる。取締役社長に事故があるときは、<u>あらかじめ</u>取締役会の定める順序により、他の取締役がこれに代わる。</p> <p>第 15 条～第 17 条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第 4 章 取締役および取締役会</p> <p>(員数) 第 18 条 <u>当会社に取り締役(監査等委員である取締役を除く。)</u> <u>6</u> 名以内を置く。 <u>2 当会社に監査等委員である取締役 4 名以内を置く。</u></p> <p>(選任) 第 19 条 <u>取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任する。</u></p> <p><u>2</u> 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。</p> <p><u>3</u> (現行どおり)</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(任期) 第 20 条 取締役の任期は、選任後 <u>2</u> 年以内に終了する事業年度のうち、<u>最終のもの</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>(新設)</p> <p><u>2 補欠または増員のため選任された取締役の任期は、現任取締役の残任期間とする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(代表取締役および役付取締役) 第 21 条 取締役会は、取締役の中から代表取締役若干名を選定する。</p> <p>2 取締役会の決議を<u>もって</u>、取締役社長 1 名、必要に応じて、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を<u>選任</u>することができる。</p> <p>(取締役会) 第 22 条 (条文省略)</p> <p>2 取締役会の招集通知は、会日の 3 日前までに各取締役および各<u>監査役</u>に対して発する。ただし、緊急の必要のあるときには、この期間を短縮することができる。</p>	<p>(任期) 第 20 条 取締役 (<u>監査等委員である取締役を除く。</u>) の任期は、選任後 <u>1</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会<u>の終結</u>の時までとする。</p> <p><u>2 監査等委員である取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>(削除)</p> <p><u>3 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(代表取締役および役付取締役) 第 21 条 取締役会は、<u>その決議によって、取締役 (監査等委員である取締役を除く。)</u>の中から代表取締役若干名を選定する。</p> <p>2 取締役会は、<u>その決議によって、取締役 (監査等委員である取締役を除く。)</u>の中から取締役社長 1 名、必要に応じて、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を<u>選定</u>することができる。</p> <p>(取締役会) 第 22 条 (現行どおり)</p> <p>2 取締役会の招集通知は、会日の 3 日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要のあるときには、この期間を短縮することができる。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>3 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることのできる取締役全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をし、<u>監査役が当該議案について異議を述べなかつたときは、取締役会の承認があったものとみなす。</u></p> <p>4 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(取締役との責任限定契約)</p> <p>第 23 条 (新設)</p> <p>当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が</p>	<p>3 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の議決に加わることのできる取締役全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、取締役会の承認があったものとみなす。</p> <p>4 (現行どおり)</p> <p>(重要な業務執行の委任)</p> <p>第 23 条 当社は、会社法第 399 条の 13 第 6 項の規定により、<u>取締役会の決議によって、重要な業務執行（同条第 5 項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</u></p> <p>(報酬等)</p> <p>第 24 条 <u>取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第 25 条 <u>当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p>2 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、<u>取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
規定する額とする。	が規定する額とする。
<p style="text-align: center;"><u>第 5 章 監査役および監査役会</u></p>	(削除)
<p><u>(員数)</u></p>	
<p><u>第 24 条 当会社に監査役 3 名以内を置く。</u></p>	(削除)
<p><u>(選任)</u></p>	
<p><u>第 25 条 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。</u></p>	(削除)
<p><u>2 前項の補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議によって短縮されない限り、当該決議後 4 年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p>	
<p><u>(任期)</u></p>	
<p><u>第 26 条 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p>	(削除)
<p><u>2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任監査役の任期の満了する時までとする。</u></p>	
<p><u>(常勤の監査役)</u></p>	
<p><u>第 27 条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p>	(削除)
<p><u>(監査役会)</u></p>	
<p><u>第 28 条 監査役会招集の通知は、会日の 3 日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p>	(削除)
<p><u>2 監査役会の運営その他に関する事項に</u></p>	

現 行 定 款	変 更 案
<p>については、<u>監査役会の定める監査役会規程による。</u></p> <p><u>(監査役との責任限定契約)</u></p> <p><u>第 29 条 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第 6 章 会計監査人</p> <p>第 30 条～第 31 条 (条文省略)</p> <p>第 7 章 計 算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第 32 条 (条文省略)</p> <p>(剰余金の配当)</p>	<p>(削除)</p> <p>第 5 章 監査等委員会</p> <p><u>(常勤の監査等委員)</u></p> <p><u>第 26 条 監査等委員会は、その決議によって、常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p> <p><u>(監査等委員会)</u></p> <p><u>第 27 条 監査等委員会の招集通知は、会日の 3 日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要のあるときには、この期間を短縮することができる。</u></p> <p><u>2 監査等委員会の運営その他に関する事項については、監査等委員会の定める監査等委員会規程による。</u></p> <p>第 6 章 会計監査人</p> <p>第 28 条～第 29 条 (現行どおり)</p> <p>第 7 章 計 算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第 30 条 (現行どおり)</p> <p>(剰余金の配当)</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>第 33 条 株主総会の決議によって、毎事業年度末日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。</p> <p>(中間配当)</p> <p>第 34 条 当社は、取締役会の決議によって、毎年 9 月 30 日を基準日として、中間配当をすることができる。</p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第 35 条 (条文省略)</p>	<p>第 31 条 <u>当社は、株主総会の決議によって、毎事業年度末日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる。</u></p> <p>(中間配当)</p> <p>第 32 条 当社は、取締役会の決議によって、毎年 9 月 30 日<u>の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。</u></p> <p>(配当金の除斥期間)</p> <p>第 33 条 (現行どおり)</p>

以 上